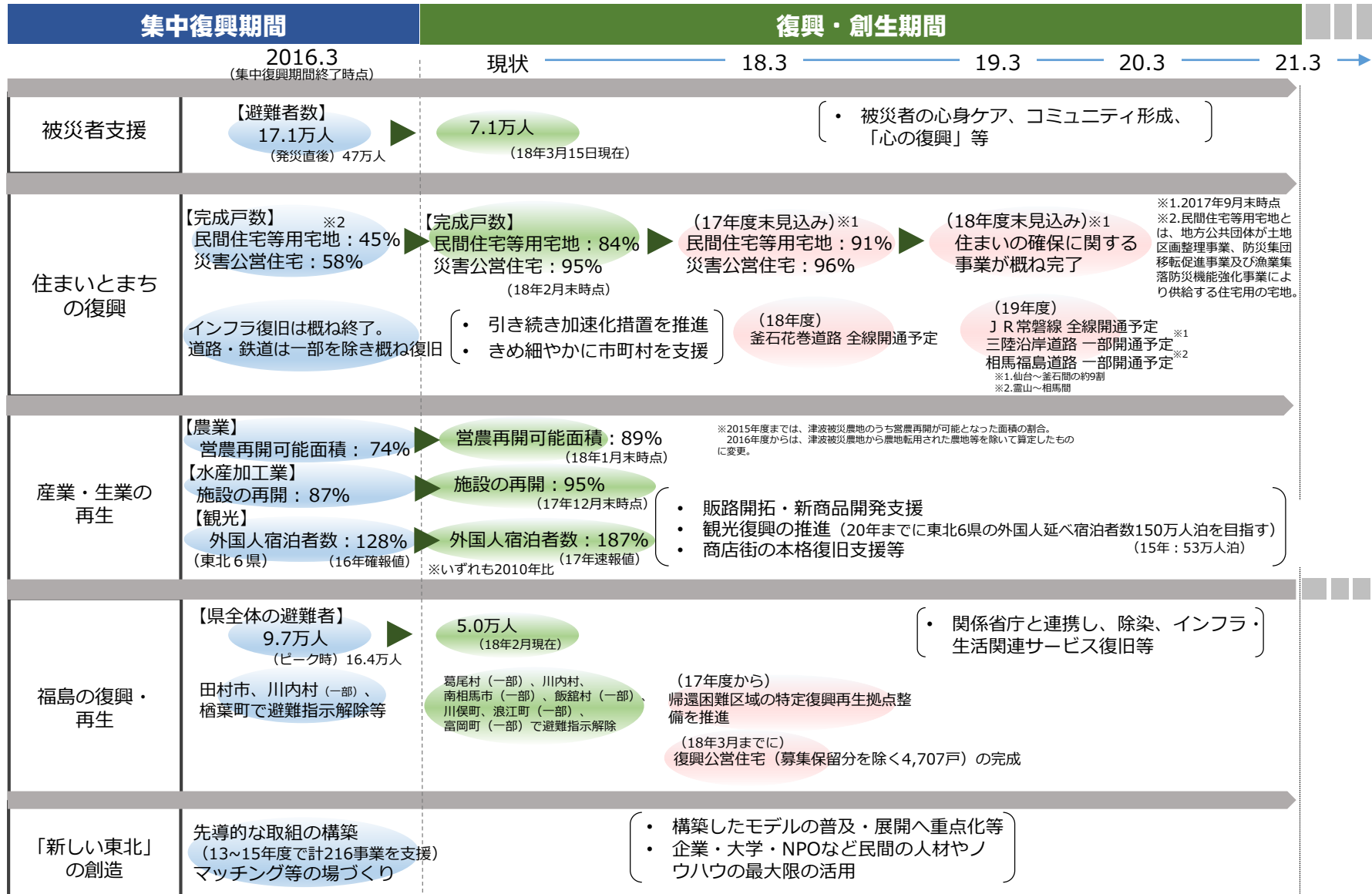


東日本大震災からの復興に向けた道のりと見通し

2018年3月



(2019) ラグビーワールドカップ
 (2020) 東京オリンピック・パラリンピック
 (2021.3) 復興・創生期間の終了(復興庁の設置期限)

東日本大震災からの復興に向けた道のりと見通し（主な指標①）

2018年3月

	集中復興期間																		復興・創生期間													
	2011			2012			2013			2014			2015			2016			2017			2018			2021							
	3月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	...
避難者 (避難者数)	避難所開設 仮設住宅設置 仮設住宅関連の環境整備																		自立再建、災害公営住宅等での再建													
	約47万人			約34万人			約30.9万人			約26.4万人			約22.5万人			約17.1万人			約11.9万人			約7.1万人										
仮設住宅概ね完成 被災3県の避難所概ね解消																																
災害廃棄物(がれき)の撤去、及び処分 (がれき処理・処分量) ※福島県は避難指示区域を除く	居住地付近のがれき撤去 仮置場へ運搬																		がれきの処理・処分													
	6%			58%			(岩手県)100% (宮城県)100%			(福島県)97%			(福島県)97%			(福島県)100%																
(津波堆積物の処理・処分量)	仮置場へ運搬																		津波堆積物の処理・処分													
	4%			32%			(岩手県)100% (宮城県)100%			(福島県)97%			(福島県)99%			(福島県)100%																
インフラ	応急復旧 概ね復旧																		本復旧・復興													
海岸対策 (本復旧・復興工事の計画箇所677のうち、着工、完了した箇所数の割合) ※2014年3月末までは、本復旧工事の計画箇所471のうち、着工、完了した箇所数の割合	着工 約20%			着工 約42% 完了 約13%			着工 約68% 完了 約18%			着工 約68% 完了 約16%			着工 約81% 完了 約22%			着工 約88% 完了 約35%			着工 約92% 完了 約40%													
復興道路・復興支援道路 (計画済延長(事業中中間と供用済区間の合計)570kmのうち、着工済延長(工事着手した区間延長)と、供用済延長の割合)				着工 約63% 完了 約37%			着工 約86% 完了 約39%			着工 約94% 完了 約39%			着工 約98% 完了 約42%			着工 約100% 完了 約49%			着工 約100% 完了 約58%													
住宅の自主再建 (被災者生活再建支援金(加算部分)の支給状況)	7.1万件			9.8万件			11.1万件			11.9万件			12.7万件			13.4万件			14.1万件													
まちづくり(防災集団移転、区画整理等) (防災集団移転促進事業での計画決定(大臣同意)地区の割合)、(民間住宅等用地の供給計画地区数(403地区)、戸数(18,336戸)のうち着工(工事契約)した地区数の割合、及び完成戸数の割合)	まちづくり計画の策定 防災集団移転促進事業の計画策定																		民間住宅等用地の整備													
	同意 約1%			同意 約100%			着工 84% 完成 5%			着工 98% 完成 22%			着工 99% 完成 45%			着工 99% 完成 70%			着工 99% 完成 84% (15,388戸)													
災害公営住宅 (災害公営住宅の供給計画戸数(30,405戸)のうち着工(用地取得)した割合、及び完成戸数の割合) ※調整中及び帰還者向けの災害公営住宅は進捗率には含まない	災害公営住宅の建設開始																		災害公営住宅の完成													
				着工 45% 完成 9%			着工 65% 完成 31%			着工 93% 完成 58%			着工 97% 完成 84%			着工 98% 完成 84%			着工 99% 完成 95% (29,931戸) (28,456戸)													

東日本大震災からの復興に向けた道のりと見通し（主な指標②）

2018年3月

	集中復興期間																		復興・創生期間																																			
	2011			2012			2013			2014			2015			2016			2017			2018			2021																													
	3月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	5月	7月	9月	11月	1月
医療施設 (入院の受入制限または受入不可(182箇所)のうち回復した病院の割合)	被災した病院の復旧																																																					
	90% 90% 93% 95% 95% 97% 97%																																																					
学校施設 (被災公立学校施設(2,341校※)のうち、災害復旧事業を完了した学校の割合) ※申請予定も含む	被災した公立学校施設の復旧																																																					
教育活動は再開済	92% 96% 98% 98% 98% 98%																																																					
農業 (津波被災農地(19,800ha)のうち、営農再開が可能となった面積の割合(平成28年度からは、津波被災農地から農地転用された農地等を除いて算定))	農地の損壊箇所の復旧・除塩等を実施																																																					
	約38% 約63% 約70% 約74% 約84% 約89%																																																					
(被災3県で業務再開を希望する水産加工施設(790)の再開状況)	製水施設や冷凍冷蔵施設の復旧、用地の高上げ等により水産加工業の業務再開を支援																																																					
	約55% 約74% 約80% 約83% 約87% 約94% 約95%																																																					
地域産業 (被災地域の鉱工業生産指数)	約103	約70	約95	約100	被災地外の水準まで概ね回復																																																	
(津波浸水地域に所在する鉱工業事業所の生産額試算値(震災前基準年同月比)) ※水産加工施設等は含まない	-99%	-76%	-66%	-31%	-20%	-19%	-4%	+5%	被災地外の水準まで概ね回復																																													
事業者支援	仮設店舗等の整備・グループ補助金による復旧支援・二重ローン対策等による支援																																																					
(仮設店舗・工場・事務所の整備 : 竣工件数累計)	16 224 400 516 563 577 586 589																																																					
(中小企業等グループ補助金による復旧支援 : 被支援者数累計)	316 3,829 5,779 8,012 9,943 10,416 10,944 11,263																																																					
(震災直前の水準以上まで売上が回復していると回答した事業者の比率 : グループ補助金交付先へのアンケート)	約29.9% 約32.5% 約36.6% 約40.3% 約44.8% 約45.2% 約45.0%																																																					
(二重ローン対策:債権買取等の件数(半年ごと、東日本大震災事業者再生支援機構、産業復興機構))	11 74 187 179 202 131 97 59 56 33 31 5																																																					
(資金繰り支援策の実施状況: 上段:融資実績半年ごと、全国 下段:保証実績半年ごと、全国)	約2.8兆円 約2.1兆円 約0.7兆円 約0.4兆円 約0.1兆円 約0.08兆円 約0.08兆円 約0.07兆円 約0.06兆円 約0.07兆円 約0.07兆円 約0.05兆円 約0.03兆円 約4.3兆円 約1.9兆円 約1.5兆円 約1.3兆円 約1.1兆円 約0.8兆円 約0.3兆円 約0.4兆円 約0.4兆円 約0.4兆円 約0.3兆円 約0.3兆円 約0.2兆円																																																					
個人債務者等対策 (個人版私的債務整理ガイドライン 債務整理の成立件数累計)	10 292 740 1,080 1,209 1,289 1,344 1,351 1,359																																																					

※割合で示している各指標については、事業の進捗等に応じて、各時点で母数やその定義が一部異なる。